

# 市の重点目標

平成29年度の各部の重点目標は次のとおりです。

今年度も、市の重要政策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現に向け、職員一丸となって目標の達成に努めていきます。

魅力発信による  
住んでみたくなるまちづくり

## 総務部

部長 城戸橋政雄

あわら市の魅力や地域資源を「あわ、あわら賢沢」のメッセージに乗せて全国発信することにより、都市圏からの移住・定住を促進し、空き家の有効活用とともに、安全・安心なまちづくりを進めます。

### ①地域ブランドの発信

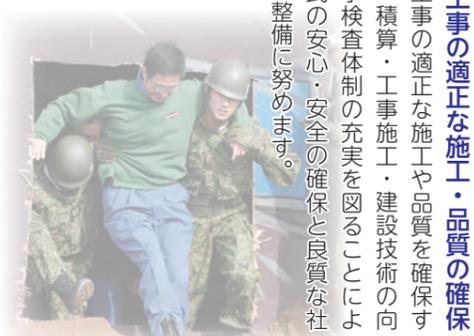
「幸福な福井県にあるちよつと賢沢なまち」を全国に発信することにより、市のイメージアップを図るとともに、地域ブランドを生かした施策の発案や商品開発、交流人口の拡大、移住・定住の促進を図ります。

### ②自主防災組織の活動強化

128区中99区に設置された自主防災組織（28年度末・設置率77・3%、人口カバー率84・1%）に対して、定期的な防災訓練の実施や防災士の配置を促すとともに、未設置区への設立を勧奨し、新たに5組織の設立を目指します。

### ③公共工事の適正な施工・品質の確保

公共工事の適正な施工や品質を確保するため、積算・工事施工・建設技術の向上と工事検査体制の充実を図ることにより、市民の安心・安全の確保と良質な社会資本の整備に努めます。



健全で安定した財政基盤の確立

## 財政部

部長 平井俊宏

合併による財政面での優遇措置が来年度いっぱいとなるといった今後の厳しい財政環境を踏まえながら、実施すべき事業には十分な配慮ができるよう財政基盤をより強固で安定したものとするため、中長期的視点で財政計画の見直しを行うとともに、公正な課税と収納の強化に努めます。

### ①各種財政指標の低減

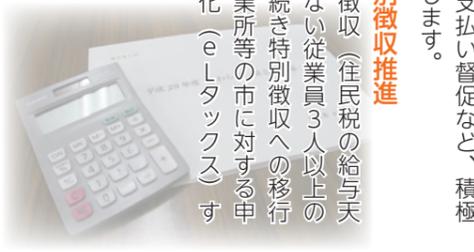
新規起債の抑制を基本としながらも必要な借入れに際しては優遇債を活用し、実質公債費比率は、平成27年度決算と同程度の水準（8・0%）を維持するなど、各種財政指標の低減に努めます。

### ②市税等の収納促進

「租税負担の公平性確保」という観点から、引き続き市税などの収納強化に努め、本年度分の収納率98%以上（27年度実績98・67%）を維持します。また、累積滞納を防止するため滞納者には早期の対応を図るとともに、財産の差し押さえや支払い督促など、積極的な滞納処分を実施します。

### ③個人住民税の特別徴収推進

個人住民税の特別徴収（住民税の給与天引き）を実施していない従業員3人以上の事業所に対し、引き続き特別徴収への移行を促進するほか、事業所等の市に対する申告手続きなどを電子化（e-タックス）するよう働きかけます。



誰もが心地よい生活環境づくり

## 市民生活部

部長 杉本季佳

市民が心地よい生活を送れるよう良質かつ安全・安心な生活環境を確保し、利便性の高い行政サービスを目指します。

### ①良好な生活環境と景観

使われないまま放置された廃屋は、景観・安全・衛生面など、周囲への悪影響を発生させる要因であり、一方、活用可能な空家などは貴重な住宅資源となります。

「空家等対策計画」を総合的かつ計画的に推進し、空家などの所有者特定の割合を98%以上（28年度90%）に高め、活用可能な空家などについては、「空家情報バンク」新規登録20件を目指します。

### ②健康維持のための環境づくり

誰もが健康上の問題なく日常生活を送ることができるよう、特定健診受診率を35%以上（28年度実績30%）、特定保健指導実施率を70%以上（28年度実績見込65%）に高め、生活習慣病の早期発見と重症化を防ぎます。

### ③利便性の高い行政手続きの推進と安心安全な消費生活環境

マイナンバーカードを利用して、6時から23時まで各種証明書を身近な場所でも交付することのできるコンビニ交付の周知と推進を図り、マイナンバーカードの発行枚数2600枚以上（28年度1900枚）を目指します。また、増加傾向にある消費者トラブルの未然防止のため消費者啓発事業を強化し、消費者学習出前講座・啓発活動の受講者6500人以上（28年度実績6100人）を目指します。



子育てにやほこへ、健康・長寿のまちづくり

## 健康福祉部

部長 笹井和弥

人口減少・超高齢社会に対応するため、さらなる子育て支援を充実するとともに、困窮や障害などの複合的要因を有する要支援者の対応を強化します。また、健康づくりに事業の推進と新しい総合事業の円滑な実施による一層の介護予防に努めます。

### ①子育て支援体制の充実

子育て世帯の悩みや不安について、気軽に相談や交流の場が持てるよう各関係機関の連携強化を図り、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない総合的支援を充実します。また、3月に作成した「子育て応援ハンドブック」を活用して、市の子育て支援策を広く周知します。

### ②複合的要因への対応強化

生活困窮と障害、高齢、母子家庭などの複合的要因を有する要支援者世帯が増加している中、対象者の状況を的確に把握し、関係各課や社会福祉協議会、関係事業所によるケース会議を初期段階から開催し、一人一人の状況に応じた支援により対応強化を図ります。

### ③新しい総合事業の円滑な実施

29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業および包括的支援事業を円滑に実施するため、訪問型サービスや通所型サービス、生活支援サービスの利用状況の分析などを行います。また、関係機関との連携によりフレイル（虚弱）チェックと介護予防に努めます。



にぎわいのある観光まちづくりと地域農業の基盤強化

## 経済産業部

部長 川西範康

北陸新幹線の開業を見据え、JRR芦原温泉駅周辺の商業活性化や二次交通の整備、インバウンド受け入れ態勢の整備などを図り、にぎわいのある観光まちづくりを目指します。また、不透明な農業情勢の中、営農組織の基盤強化や効率化を促進し、経営の安定化を目指します。

### ①JRR芦原温泉駅周辺のにぎわい創出

新幹線の開業に向けて関係機関との連携を強化し、JRR芦原温泉駅前や周辺のにぎわい創出に取り組みます。また、金津本陣にぎわい広場を活用した取り組みにより、aキユーブの年間利用者数1万2000人（28年度実績1万857人）を目指します。

### ②広域連携によるインバウンドの推進

勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市とともに運営する越前加賀インバウンド推進機構を核として、東南アジアや東アジアなど、海外に対して滞在型観光誘客を推進し、外国人宿泊客数1万5000人（28年度実績1万346人）を目指します。

### ③担い手への農地集積と有害鳥獣対策の促進

農地中間管理事業を通じた新規の利用権設定により、担い手への農地集積40ha（28年度実績42ha）と遊休農地解消5ha（28年度実績3.6ha）を目指します。また、固定柵の適正管理と緩衝帯の整備によるイノシシの活動抑制を図るとともに、捕獲頭数400頭（28年度実績357頭）を目指します。



ふるさとあわらに誇りと愛着を持ち、生きる力を育む教育の推進

## 教育委員会

部長 久嶋一廣

子どもたちの「生きる力」を育み、心豊かな人づくりを目指すとともに、市民一人一人が生涯学習やスポーツを通して生きがいを見出し、市民同士のつながりを深めることを目指します。

### ①子どもたち一人一人の生きる力を育み、自らの夢や志の実現に向けて進む人材の育成

子どもたちの「生きる力」を育むという理念のもと、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をバランスよく身に付けさせ、社会を生き抜くために必要な「総合的な学力」を育むため、学校支援体制、教育支援体制の充実を図ります。

### ②子ども教室の充実

現在実施している「子ども教室」の運営方法を検証するとともに、放課後こどもクラブや地区公民館との連携を含めた運営の見直しを行い、「子ども教室」の充実を図ります。

### ③スポーツ施設維持管理の徹底

スポーツ施設のきめ細やかな巡回を実施し、不良箇所などの早期発見と迅速な対応に努めるとともに、サービスの向上を図ることにより施設利用者、スポーツ愛好者の拡大を図ります。

### ④団体の広報・啓発活動の充実

ホームページやフェイスブック、広報紙および市内で開催されるイベントなどで積極的に団体のPRや体験会を開催し、市民の機運醸成を図るとともに、昨年に引き続き、市民ボランティアの募集活動を積極的に行います。

